

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 株式会社田村電機製作所
 コード番号 6712
 (URL http://www.tamra.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 吉岡 正紀
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏 名 鈴木 譲 TEL (03) 3493 - 4972
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,785	5.9	986	8.5	747	48.8
14年 9月中間期	17,737	18.8	909	-	502	-
15年 3月期	36,365		2,610		1,899	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	431	87.4	8.52	-
14年 9月中間期	230	-	4.56	-
15年 3月期	620		11.97	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 50,585,975 株 14年 9月中間期 50,591,524 株 15年 3月期 50,590,339 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	38,609	16,319	42.3	322.61
14年 9月中間期	36,991	14,959	40.4	295.70
15年 3月期	38,597	15,317	39.7	302.49

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 50,584,741 株 14年 9月中間期 50,590,570 株 15年 3月期 50,587,248 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	133	682	880	3,959
14年 9月中間期	2,340	315	2,385	4,174
15年 3月期	4,565	1,053	2,655	5,391

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	2,700	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 63 銭

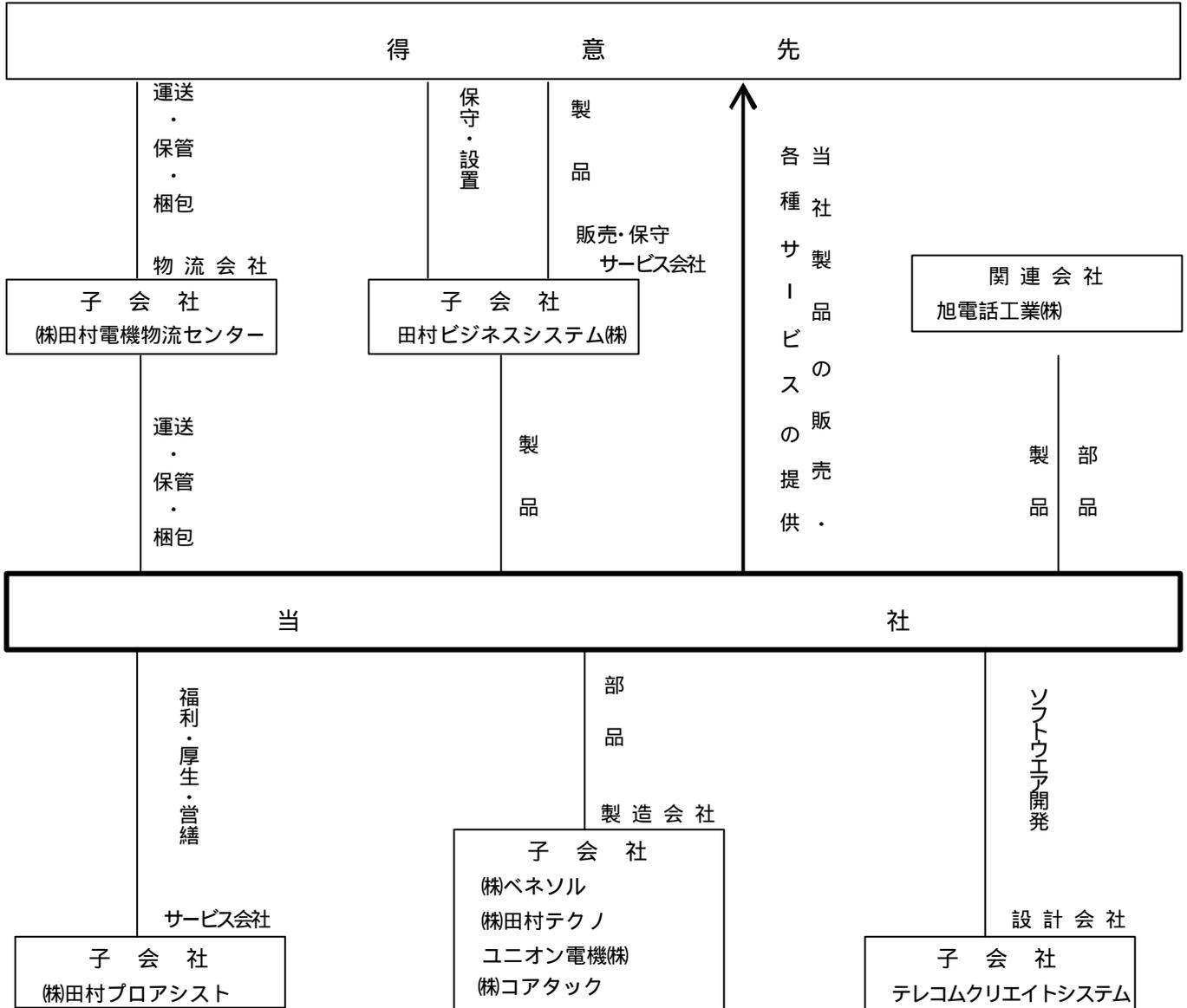
(注)本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 1 社で構成され、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



: 連結子会社

(注) 株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「新たな価値と感動を創造するグッドカンパニー」を企業ビジョンとして、情報通信関連技術、非接触ＩＣカード技術等を駆使して特色のある商品とサービスを創造し、お客様にご満足いただけるソリューションを提供して、社会に貢献できる会社を目指してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当企業グループは、利益配当を最重要政策の一つと考えており、財務体質の強化および将来の事業展開に備え、内部留保の充実を図りながら、長期的な視野に立って収益に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

経営構造改革への取り組み

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応するため平成13年度に策定した抜本的な経営構造改革計画「TRP21」(Tamura Revival Plan 21)を強力に推進して、事業の拡大と安定収益企業の実現を目指してまいります。

具体的には、

ア. 事業構造の変革

情報通信関連技術、非接触ＩＣカード技術等のコア技術を活かし、強みを発揮できる市場でNO.1を目指して、事業の選択と集中を一層徹底し、事業の拡大と事業効率の向上を図るとともに、新たなコア事業の早期育成に努めてまいります。

イ. 企業構造の改革

事業構造の変革に対応した企業構造への改革を図るため、

- ・生産機能の最適化と資材調達体制の強化による原価低減
- ・三現主義（現場、現物、現実）の徹底による総合品質の向上
- ・成果主義人事制度の推進と社員教育の充実による人材の活性化
- ・経営情報管理システムの強化によるスピード経営の実現と経営効率の向上

に取り組み、事業収益による早期の累積損失の解消に努めてまいります。

経営統合

当企業グループは去る10月9日に、情報通信ネットワークにおけるブロードバンドへの要求の高まり、IPの適用拡大および移動通信の普及による市場環境の急激な変化と市場競争の激化に対応して事業基盤を確立し、情報通信業界において強みを発揮できる市場でトップシェアを目指して、株式会社大興電機製作所との経営統合を行う方針を発表しました。当企業グループとしては、次のような統合効果を発揮して、競争力、収益力の強化と持続的な企業価値の増大を図ってまいります。

ア. コア事業である中小事業所向けビジネソン関連機器およびソリューション事業の統合に伴う市場での相互補完とシナジー効果による収益の拡大

イ. セキュリティ、カードシステム、テレメタリング（遠隔監視）の各事業分野の融合による事業ドメインの拡張とコア事業への拡大・発展

ウ. 技術資産の融合による、新商品の創出、開発効率・設計品質の向上、設計段階のコストダウンの強化等、技術開発面の総合的なシナジー効果

エ. 生産拠点の再編・融合による生産性の向上と資材調達機能の融合による部材費の低減

オ. 資産・人材の効率的活用、資金調達の効率化と資金効率の向上、品質保証・保守サービス体制の強化、情報システムの共有化等による経営効率の向上

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを強化するため、内部監査機能の強化による業務執行の適正化および効率化を図るとともに、執行役員制度の充実による業務執行と監督機能の分離を推進して、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

取締役会と執行役員制度

平成15年6月の定時株主総会の決議をもって取締役を6名に減員し、経営の意思決定の迅速化と効率化等を図っております。(平成14年3月における執行役員制度の導入までの取締役は12名です。)

また、平成14年3月から執行役員制度を導入し、経営と業務執行の責任と権限の明確化を図るとともに、業務執行の効率化および顧客ニーズへの迅速な対応の実現等に努めております。

さらに、業務執行体制の強化を図るため、平成15年4月から新たに常務執行役員を選任するとともに、執行役員の改選を行いました。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は、取締役会、常務会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を常に監査する体制としており、平成15年6月の定時株主総会の決議をもって1名増員して体制の強化を図りました。なお、社外監査役は1名で弁護士資格を有しており、社外監査役と当社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役による監査のほか、監査室の内部監査機能を強化するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、公正性、倫理性の充実を図っております。

弁護士・会計監査人等

法律およびコンプライアンスに係わる諸問題に関し、3名の弁護士と顧問契約を結び、随時アドバイスを受ける体制にしております。

また、会計監査人は、新日本監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。監査法人および関与社員と当社との間には、利害関係はありません。

さらに、経営の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、社外有識者3名を招聘して、当社の事業、経営戦略、経営環境等について幅広い視野からの意見を受けております。

経営情報の適時開示

経営の透明性を高めるため、情報開示の迅速化に努めております。

T D n e t、E D I N E T等を使用しての経営情報の適時開示に加え、ホームページ上での開示も積極的に進めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直し、株価の上昇など一部に景気回復の兆しが見え始めましたが、長期化するデフレと厳しい雇用情勢による消費の低迷から、市場競争が一段と激化する厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは市場環境の変化と諸施策の進捗状況等を踏まえ、今年1月に見直しを行った経営構造改革計画「TRP 21」に基づき、「再生から成長」へ向け、ネットワーク関連およびカード関連分野への経営資源の集中と事業アライアンスの積極的な展開により事業の拡大を図るとともに、企業構造の改革による収益力の強化に努めてまいりました。

また、執行役員制度の充実と営業体制の強化、効率的な商品開発体制の整備等により、顧客ニーズへの迅速な対応とコア技術を活かした新たな事業の早期確立を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、187億8千5百万円（前年同期比5.9%増）と前年同期より増加いたしました。利益面につきましては、「TRP 21」に掲げた諸施策の推進による総原価の低減と経営効率向上の効果により、連結経常利益は7億4千7百万円（前年同期比48.8%増）、連結中間純利益は4億3千1百万円（前年同期比87.4%増）と大幅に改善いたしました。

部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

システム商品分野

システム商品分野の売上高は、94億4千万円（前年同期比5.3%増）と前年同期より増加いたしました。これは、ネットワークのブロードバンド化やサービスの多様化に対応したビジネスホンシステム・無線遠隔監視システム、非接触ICカードを活用したキャンパス・マンションシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めたことにより、これらのシステム関連商品の売上高が増加したことによるものです。

コンポーネント分野

コンポーネント分野の売上高は、93億4千5百万円（前年同期比6.6%増）と前年同期より増加いたしました。これは、市場競争の激化と設備投資の抑制などの影響によりレジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注が減少しましたが、OEMカードプリンタ等の新商品の受注が増加したことによるものです。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前中間期末残高に比して2億1千4百万円減少し39億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売掛債権等が増加しているものの税金等調整前中間純利益7億2千8百万円および減価償却費6億1千7百万円の計上等により1億3千3百万円（前年同期比22億7百万円減）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発機器および生産用金型の取得等により6億8千2百万円（前年同期比3億6千6百万円減）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コミットメントライン契約（50億円）を活用して借入金の返済に努めたことにより8億8千万円（前年同期比15億5百万円増）の減少となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、業績の回復に伴う営業キャッシュ・フローの増加を予想しておりますが、新商品の開発および生産用設備の取得、社債の償還等により、現金及び現金同等物の残高は当中間期末程度となる見通しであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	36.0	35.8	40.4	39.7	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	23.4	28.9	31.1	58.3
債務償還年数(年)	-	-	5.0	2.5	79.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	-	19.5	19.9	1.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済は、輸出の増加による生産活動の回復や設備投資の拡大など景気に緩やかな回復が見られますが、デフレ基調の継続や急速な円高の進行、金利の上昇傾向など先行きは依然として不透明な状況にあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中で、当企業グループは、経営構造改革計画「TRP 21」を強力に推進して、事業の拡大と経営効率の向上を図り、事業収益による累積損失の早期解消に努めます。また、さらなる企業価値の増大を図るため、平成 16 年 2 月に持株会社を設立して、株式会社大興電機製作所との経営統合を進め、ネットワーク関連およびカード関連分野の商品開発におけるシナジー効果等が早期に発揮できるよう努めてまいります。

なお、平成 15 年度通期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

【連結業績見通し】

売上高	400億円
経常利益	27億円
当期純利益	16億円

【単独業績見通し】

売上高	290億円
経常利益	23億円
当期純利益	14億円

(注意事項)

本中間決算短信に掲載されている通期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15年9月30日)	前連結会計年度 (15年3月31日)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (14年9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>21,033</u>	<u>22,124</u>	<u>1,090</u>	<u>19,889</u>
現金及び預金	3,992	5,429	1,437	4,215
受取手形及び売掛金	8,437	7,966	471	7,134
有価証券	0	0	0	0
たな卸資産	7,091	7,064	26	6,594
繰延税金資産	1,266	1,383	116	1,676
その他流動資産	267	303	36	276
貸倒引当金	21	23	2	8
<u>固定資産</u>	<u>17,575</u>	<u>16,472</u>	<u>1,103</u>	<u>17,102</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>11,500</u>	<u>11,518</u>	<u>17</u>	<u>11,711</u>
建物及び構築物	2,448	2,523	74	2,609
機械装置及び運搬具	587	637	50	627
工具器具備品	1,196	1,093	102	1,211
土地	7,262	7,262	-	7,262
その他有形固定資産	5	1	3	-
<u>無形固定資産</u>	<u>1,675</u>	<u>1,438</u>	<u>236</u>	<u>1,342</u>
ソフトウェア	1,650	1,413	237	1,317
その他無形固定資産	24	24	0	25
<u>投資その他の資産</u>	<u>4,399</u>	<u>3,515</u>	<u>884</u>	<u>4,048</u>
投資有価証券	3,039	2,063	976	2,641
長期前払費用	403	45	358	31
繰延税金資産	690	1,073	383	1,040
その他投資等	370	485	114	494
貸倒引当金	104	151	47	159
資産合計	38,609	38,597	12	36,991
(注)有形固定資産 減価償却累計額	20,980	20,888	91	21,287

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15年9月30日)	前連結会計年度 (15年3月31日)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (14年9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	16,363	17,372	1,008	14,407
支払手形及び買掛金	4,563	4,954	391	3,744
短期借入金	8,012	8,789	777	8,902
社債(1年内償還予定)	1,500	1,500	-	-
未払費用	1,345	1,233	112	1,202
未払法人税等	208	259	51	198
未払消費税等	138	149	10	126
その他流動負債	595	485	109	233
固定負債	5,927	5,905	21	7,623
社 債	1,000	1,000	-	2,500
長期借入金	9	111	101	268
再評価に係る繰延税金負債	2,395	2,395	-	2,454
退職給付引当金	1,941	1,735	206	1,806
役員退職慰労引当金	145	198	52	176
その他固定負債	434	463	29	417
負債合計	22,290	23,277	986	22,030
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	2	2	1
(資本の部)				
資本金	7,645	7,645	-	7,645
資本剰余金	5,582	5,582	-	5,582
利益剰余金	721	1,137	416	1,527
土地再評価差額金	3,447	3,447	-	3,389
その他有価証券評価差額金	367	219	586	128
自己株式	2	1	0	0
資本合計	16,319	15,317	1,001	14,959
負債、少数株主持分及び資本合計	38,609	38,597	12	36,991

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別 当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)	比較増減	前連結会計年度 (14年4月～15年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部				
営業損益				
売上高	18,785	17,737	1,048	36,365
売上原価	14,330	13,533	797	27,422
売上総利益	4,455	4,204	250	8,942
販売費及び一般管理費	3,468	3,295	173	6,331
営業利益	986	909	77	2,610
営業外損益				
営業外収益	88	67	21	117
受取利息・配当金	16	23	7	26
その他営業外収益	72	43	29	90
営業外費用	326	473	146	828
支払利息	94	120	26	229
退職給付会計基準 変更時差異償却額	107	189	81	338
その他営業外費用	125	164	38	260
経常利益	747	502	245	1,899
特別損益の部				
特別利益	4	94	90	208
固定資産売却益	0	-	0	0
投資有価証券売却益	3	94	90	94
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	113
特別損失	23	63	40	736
固定資産除却損	18	31	13	47
特別退職金	-	-	-	35
投資有価証券売却損	-	-	-	71
投資有価証券評価損	-	20	20	552
子会社整理損	-	-	-	14
会員権売却損	4	-	4	-
会員権評価損等	-	11	11	16
税金等調整前中間(当期)純利益	728	533	195	1,371
法人税、住民税及び事業税	205	197	7	324
法人税等調整額	92	108	16	428
少数株主利益(少数株主損失)	-	3	3	2
中間(当期)純利益	431	230	200	620

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 増 減	前連結会計年度
		(15年4月～15年9月)	(14年4月～14年9月)		(14年4月～15年3月)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		5,582	5,582	-	5,582
資本剰余金増加高		-	-	-	
資本剰余金減少高		-	-	-	
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,582	5,582	-	5,582
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,137	1,757	619	1,757
利益剰余金増加高		431	230	200	620
中間(当期)純利益		431	230	200	620
利益剰余金減少高		15	1	14	1
役員賞与		15	1	14	1
利益剰余金中間期末(期末)残高		721	1,527	806	1,137

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 増 減	前連結会計年度
	(15年4月～15年9月)	(14年4月～14年9月)		(14年4月～15年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	728	533	195	1,371
減価償却費	617	671	54	1,442
連結調整勘定償却費	3	-	3	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	49	3	45	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	206	431	225	474
受取利息及び受取配当金	16	23	7	26
支払利息	94	120	26	229
為替差額(差益:)	2	0	2	0
投資有価証券売却益	3	94	90	94
投資有価証券売却損	-	-	-	71
投資有価証券評価損	-	20	20	552
固定資産売却益	0	-	0	0
固定資産除却損	18	31	13	47
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	113
特別退職金	-	-	-	35
会員権売却損	4	-	4	-
会員権評価損等	-	5	5	9
売上債権の増減額(増加:)	471	3,399	3,870	2,567
たな卸資産の増減額(増加:)	26	9	16	480
仕入債務の増減額(減少:)	391	2,151	1,759	941
その他	249	402	152	179
小 計	467	2,530	2,062	4,962
利息及び配当金の受取額	16	23	7	26
利息の支払額	94	120	26	229
特別退職金の支払額	-	-	-	35
法人税等の支払額	256	93	163	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	2,340	2,207	4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	265	121	143	388
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	43
投資有価証券の取得による支出	0	10	10	210
投資有価証券の売却による収入	21	150	128	182
子会社株式の取得による支出	6	-	6	-
その他投資資産の取得による支出	499	334	164	681
その他投資資産の売却による収入	67	-	67	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	315	366	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	5,094	6,220	1,126	12,931
短期借入金の返済による支出	5,676	8,308	2,631	14,989
長期借入金の返済による支出	296	296	-	596
その他	0	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	2,385	1,505	2,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,432	361	1,070	855
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	4,535	855	4,535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,959	4,174	214	5,391

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

株式会社田村テクノ、株式会社田村電機物流センタ -、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイティブシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタックの以上8社であります。

持分法の適用に関する事項

関連会社の旭電話工業株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

イ. 製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品 …………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 …………… 定率法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産… 定額法

c. 長期前払費用…………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,366百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔リース取引関係〕

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1,558	2,293	735
合 計	1,558	2,293	735

2．時価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 中国ファンド 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	0 736
合 計	736

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2,107	1,903	203
合 計	2,107	1,903	203

2．時価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 中国ファンド 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	0 728
合 計	728

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1,575	1,310	264
合 計	1,575	1,310	264

2. 時価のない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
中国ファンド	0
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	742
合 計	743

[デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益]

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)について、当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)について、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)について、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)について、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)		前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)		比較増減		前連結会計年度 (14年4月～15年3月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	8,751	51.4	8,260	49.7	490	5.9	17,873	52.4
コンポーネント分野	8,269	48.6	8,358	50.3	89	1.1	16,224	47.6
合計	17,020	100.0	16,618	100.0	401	2.4	34,098	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)		前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)		比較増減		前連結会計年度 (14年4月～15年3月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	9,358	50.7	9,332	49.8	26	0.3	18,755	50.7
コンポーネント分野	9,118	49.3	9,398	50.2	280	3.0	18,217	49.3
合計	18,477	100.0	18,731	100.0	253	1.4	36,972	100.0

受注残高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)		前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)		比較増減		前連結会計年度 (14年4月～15年3月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム商品分野	647	49.1	696	34.6	48	7.0	729	44.8
コンポーネント分野	672	50.9	1,318	65.4	645	49.0	899	55.2
合計	1,320	100.0	2,014	100.0	694	34.5	1,628	100.0

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)		前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)		比 較 増 減		前連結会計年度 (14年4月～15年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
システム商品分野	百万円 9,440	% 50.3	百万円 8,968	% 50.6	百万円 471	% 5.3	百万円 18,358	% 50.5
コンポーネント分野	9,345	49.7	8,768	49.4	576	6.6	18,006	49.5
合 計	18,785	100.0	17,737	100.0	1,048	5.9	36,365	100.0
(うち輸出売上高)	753	4.0	327	1.8	426	130.2	934	2.6